

補助金調書

補助金名	一時保育事業補助金			担当課 (連絡先)	こども未来局子育て支援部運営支援課 (TEL 092-711-4245)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	民間社会福祉法人等		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	「当該補助事業を行っている又は補助目的を達成し得る団体が限定されるもの」に該当するため。					
補助開始年度	平成4	年度	経過年数	26	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤労形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応することで、児童の福祉の増進を図る。					
補助金の終期	平成32	年度	延長回数	1	回	
終期を延長する理由	保育所、認定こども園又は地域型保育事業所において児童を一時的に預かる事業に対して、市が予算の範囲内で補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境を整備する必要があるため。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 (補助対象経費) 人件費、その他の必要となる経費 (補助金額の算定方法・考え方) 年間延べ利用児童数に応じて、補助金額を算定				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度		前年度		前々年度	
	件		(28) 件		31 件	
	11,230 千円		(5,052) 千円		8,073 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	平成28年度補助対象28箇所。					
補助金交付 による効果	核家族化・都市化を背景とした育児の孤立化が進んでおり、緊急的な事由等で保育が必要となった世帯に対し、身近な社会資源である保育所で保育を提供することができる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。